

平成17年3月期

中間決算短信（非連結）

平成16年11月24日

上場会社名 コタ株式会社

上場取引所

大阪（市場第二部）

コード番号 4923

本社所在都道府県

京都府

（URL <http://www.cota.co.jp>）

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小田 博英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 長谷川 直樹

TEL (0774) 46 - 7250

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無

有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無

有（1単元 1,000株）

1 16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,236	10.0	91	33.5	92	28.6
15年9月中間期	1,124	3.8	68	0.6	71	93.5
16年3月期	2,739	8.8	410	6.4	422	21.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	55	52.1	10	43
15年9月中間期	36	107.2	6	86
16年3月期	242	37.5	43	24

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 5,300,000株 15年9月中間期 5,300,000株 16年3月期 5,300,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			12	00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨てて表示しております)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	3,411	2,819	82.6	531 94
15年9月中間期	3,152	2,629	83.4	496 09
16年3月期	3,572	2,848	79.7	534 86

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 5,300,000株 15年9月中間期 5,300,000株 16年3月期 5,300,000株

期末自己株式数 16年9月中間期

-株

15年9月中間期

-株

16年3月期

-株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨てて表示しております)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	30	107	63	902
15年9月中間期	29	156	52	864
16年3月期	229	176	52	1,043

2 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	3,000	473	253	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円08銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

1 . 企業集団の状況

当社は、資本下位会社等を有しておりませんので、以下は全て当社単体について記載しております。

2 . 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、“美を愛する心・文化を愛する心・平和を愛する心”を深く心に刻み「美容室経営の近代化を推進することにより業界の発展に貢献するとともに、世のため、人のために事業を継続させる。」ことを創業以来の経営理念としております。

「世のため」とは、1円でも多く納税し1人でも多く雇用することによる地域・社会への貢献であり、「人のため」とは、株主、顧客、取引先の方々それぞれ当社に期待されていることを実現させていくことと認識しております。

この経営理念に基づき、高品質で誰からも愛される優れた製品の提供をはじめ、美容室における財務内容の改善や事業拡張のために必要な方策等を積極的に提案し、お客様である美容室の成長とともに当社も発展することで、社会の利益（納税・雇用）、株主の利益（利益還元）、顧客の利益（製品・サービスに対する満足感）を常に高める努力を続け、業務用頭髮化粧品業界において最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、業績に対応した成果配分の実行を基本方針としております。

株主配当につきましては、配当性向20%以上を安定的かつ継続的に行うべく事業運営に努める所存であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、企業価値の向上を図ることを目的として、今後の事業拡大ならびに収益力の確保のため、投資効率を勘案したうえで研究開発、製造設備およびユーザーニーズに応え得るサービスの向上等に重点をおき、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と競争力の強化に向け有効投資してまいります。

なお、当期におきましては、株主重視の経営を一段と進める狙いから、前期の普通配当10円＋特別配当2円に対しまして、普通配当1株につき12円の実施を、来年6月開催予定の株主総会へ付議する予定にしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の投資単位は1千株を1単位としておりますが、個人投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが有用な施策の一つであると認識しております。

投資単位引き下げに関する施策につきましては、業績及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその期間等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と競争力の強化を図るため、安定的な事業収益から得られる利益を重視する効率経営の観点から経常利益率の向上を、また株主資本の効率的な活用という観点からはROE（株主資本当期純利益率）の向上を主たる経営指標としております。

具体的な数値目標として、経常利益率は15%以上、ROEは10%以上を掲げ、その達成に向け諸施策を講じております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、刻々と、時には大きく変化する社会環境や経済環境に適応できる組織体制を確立し、「変化できるものだけが生き残れる」という道理のもと、地道に着実に自らがより良い方向に変化し、堅実に業績を伸ばしていくための中期経営計画「G・U PLAN」を策定しております。

また、株式上場を契機として社会的信用力・認知度が向上したことにより、未開拓地域への市場開拓、首都圏市場への展開戦略等でも手応えを感じており、着実に市場シェアを拡大させるとともに、市場で高い評価を得る製品の開発・提供に積極的に取り組む所存であります。

これらを具現化するための中期戦略として、以下の通り推進してまいります。

「美容室の成長とともに当社も発展する」との認識のもと、当社独自である「旬報店システム」のIT化等により利便性を更に強化させ、当該システムに基づくコンサルティングセールスの推進により、旬報店をはじめとする得意先美容室の繁栄をサポートするとともに、旬報店数の当面の目標を1,000店として新規開拓による口座数の獲得増大に邁進する。

営業基盤を確固たるものとし継続的な安定成長を目指すため、サービス面の設備投資として、関東地区（東京都渋谷区：東京支店併設）に続く全国主要都市での研修スタジオを設置し、顧客満足感を高めるとともに、より効率的な営業体制を整え、併せて優秀な営業員の人材確保と教育面の充実を図る。

市場ニーズに合致した、人と環境に優しい、個性的かつ高品質のオリジナル製品の研究開発ならびに原価削減に努めた多品種かつ必要量生産を効率的に行う生産体制を構築する。

(6) 今後の対処すべき課題

当社は、めまぐるしく変化する経済情勢と市場環境に柔軟に対応しながら、販路の拡大と既存取引先の繁栄を支援するコンサルティングセールスにより、着実な成長戦略を目指しております。

そのためには、メーカーとしてお得意先の期待に応え、顧客ニーズに合致したより良い製品の提供を常の責務と受けとめ、研究開発体制を充実するとともに多品種必要量生産を効率的に行うことにも努めてまいります。

また、顧客満足度を高めるコンサルティングセールスの日常的な取り組みを基礎とした質の高いサービスの提供をおこなうため、優秀な人材確保と教育制度の充実に注力いたします。

具体的には、次の課題に取り組んでまいります。

得意先美容室の付加価値向上施策の企画・提案。

安定したカラー市場の中で、後発となる「コタ カラー アート グレイ」の販売推進により、カラー剤の増収基盤を確立させる。

生産体制では、原価、不良品等の削減を実現させる生産（工場）設備の構築を進め、併せて稼働率と生産性の平準化を追求する。

製品開発と美容室経営の双方におけるマーケティング能力を強化する。

「旬報店システム」のIT化により更なる充実を図る。

環境保全経営として、K E S（京都環境マネジメントシステム）認証取得へ向け、推進委員会を中心に取り組む。

支店・営業所における営業活動の効率をはかるため、出荷・配達業務を改善する。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため、株主・投資家の皆様に対しましてはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、経営の透明性の向上を図るために積極的な情報発信に努めてまいります。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、株主の皆様との情報交換に努めてまいります。

当社の取締役会は、本年6月の株主総会にて新たに選任された3名のメンバーを加え8名の取締役で構成され、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査体制としましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。非常勤監査役2名につきましては、当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」の適用会社ではありませんが、当該法律でいう、いわゆる社外監査役と同等の資格者であります。

具体的な職務といたしましては、監査役会議を毎月開催し、取締役の業務執行についての監査および法令遵守に対する内部管理の状況についての協議を行っております。さらに必要に応じて監査法人・内部監査室との三者協議を開催し、内外の経営環境に存在するリスクの監視を行っております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、中国・アメリカ経済の拡大を背景とした輸出増等から景気は堅調に回復してきました。また、年金問題や雇用環境など先行不透明感を払拭できない状況は続くものの、個人消費によりややく上向きが見受けられるようになり、国内景気は底堅いものとなってまいりました。

当業界におきましては、カラー市場の成長が止まったものの、美容室においてヘアカラーメニューが定着したことにより、頭髮の損傷が進んでいることからヘアケアへの関心が高まり、各メーカーとも損傷毛対策としてトリートメント効果のある製品に注力していることから企業間競争が激化し、また販売先である代理店や美容室の市場環境が目まぐるしく変化するなど依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社は、刻々と変化する社会環境や経済環境の中で、市場の変化に対応出来る体制を整えるため経営管理体制を強化し、また顧客ニーズにあった製品やサービスの提供のため、市場動向の迅速な把握と的確な対応に向け、ソフト面の充実を図ることから当期をスタートし、業容の拡大に努めてまいりました。

前期に東京支店の移転と同時に顧客支援設備として併設した研修スタジオは、当期より本格的に機能しており、当社の営業活動における新たな設備としての存在価値を高めております。また同支店においては、東京という地域性を考慮した梱包・配送等の物流体制のアウトソーシング化により営業の効率を高めており、より生産性と収益性を向上させる営業体制の確立を行っております。

売上高の状況といたしましては、本年2月に発売した新規参入となる「カラー剤」の推進を当期の営業課題に挙げ拡販強化に注力したことから、取扱店数、売上実績とも堅調に推移しております。また、整髪料の新製品として新たなシリーズとなる「コタ キュアデュ」を7月にT - LINE (トリートメント効果の高いベース化粧品) 4品目、9月にM - LINE (スタイリング性を重視したメイク化粧品) 5品目を発売し、着実な支持のもと下降傾向にあった整髪料の回復に繋がり、売上高としては前年実績を上回ることが出来ました。なお、同シリーズとしては、来年2月にスタイリングの仕上げに使用する2品目の発売を予定しており、引き続き高い支持が得られる提案営業に注力いたします。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上高1,236,986千円(前年同期比10.0%増)、営業利益91,414千円(前年同期比33.5%増)、経常利益92,442千円(前年同期比28.6%増)、中間純利益55,292千円(前年同期比52.1%増)となりました。

分類別売上高は次のとおりであります

【トイレタリー】

トイレタリー市場につきましては、ヘアカラーの普及に伴い、消費者の損傷毛に対する意識が高まる中、メーカー各社ともトリートメント効果を中心とした製品の開発および拡販に注力する傾向が見受けられます。

当社におきましても、前期に発売した「コタ アイケア」シリーズのシャンプーおよびトリートメントK・Yが当期でも引き続きお客様から高い支持をいただいております。ただこれらの製品は発売時(昨年5月)での販売推進の影響が大きく、当期の売上計画どおりに推移しているものの、当中間期の売上高は前年同期比66,248千円減少し、591,045千円(前年同期比10.1%減)となりました。

【整髪料】

整髪料は、若年層を中心としたヘアスタイルの多様化がさらに進み、その対応に向けた多品種化により企業間競争が一段と激しさを増し、受注数量・価格の低下は業界全体に拡大してきております。

このような情勢のもと当社といたしましては、お客様のニーズに的確に対応できる高品質で誰からも愛される優れた製品の提供、また取引先の美容室に対する徹底した「来店客へのカウンセリングおよびヘアスタイリングアドバイスの強化」の提案に努めてまいりました。

当中間期は、新たなシリーズとなる新製品として、7月に頭髪の状態と求める質感に多様に対応できるベースコントロールをコンセプトとした「コタ キュアデュ」T-LINEを4品目、そして9月にはお客様の多彩なリクエストに応えるべく、優れたスタイリング性と求める質感および頭髪内部からの補修性能を取り揃えた「コタ キュアデュ」M-LINEを5品目、それぞれ発売いたしました。これらはヘアケアとスタイリングを同時に実現できるという品質、性能とも非常に優れた新しいブランドの整髪料としてご好評をいただいております、この結果、売上高は前年同期比121,776千円増加し、348,242千円（前年同期比53.8%増）と前年を上回ることができました。

また来年2月には、同じく「コタ キュアデュ」シリーズとして新しい製品の発売を予定しており、更なる拡販を見込んでおります。

【 カラー剤 】

当業界において、今や中枢ともいわれるヘアカラー市場も、若年層を中心に普及したファッションカラーが一巡したことで成長が止まったとされております。ここ近年、高強度カラーとされるファッションカラーへの飽きやダメージレスな頭髪への意識の高まりから、中・高年層を中心として中・低強度カラーに代表されるグレイカラーへと移りをみせており、今後のヘアカラー市場におきましてもさらに企業間競争が激化するとされています。

当社におきましては、本年2月に発売した当社初のグレイカラー「コタ カラーアート グレイ」が当中間期も堅調に推移しており、既存取引先美容室への納品、新規口座の開拓により着実に支持率を向上させております。当該製品は、中長期的に当社の基幹製品としての増収基盤確立へ向け、引き続き販売に注力してまいります。当中間期の売上高は前年同期比65,784千円増加し、86,207千円（前年同期比322.1%増）と前年を大きく上回る結果となりました。

【 育毛剤 】

美容室ルートにおける育毛剤は、価値感のある一般ルートへと需要がシフトしたこともあり、市場規模は減少傾向にあります。

このような情勢のもと、当中間期は5～6月にキャンペーン販売の実施による拡販に注力したことなどから、前年同期比5,509千円増加し、28,832千円（前年同期比23.6%増）となりました。

【 パーマ剤 】

パーマ剤はヘアスタイルのトレンドに左右されやすく、近年はヘアカラーへの施術需要のシフトにより市場規模としては一部に新たな製品開発による市場開拓の動向も見受けられますが、依然として減少傾向にあります。

当社におきましては、本年1月に発売したパーマ剤（縮毛矯正剤）「コタ ストレートコンポ HS」やパーマ臭を取り除く「RE-FREE」が堅調に推移したものの、当中間期は昨年とほぼ変わらず105,020千円（前年同期比0.3%減）となりました。

【 商品・受取販売手数料 】

商品売上としては、美容室が販促用に使用するDM・チラシ等の印刷物や施術時に使用する美容小物品等が安定的な売上となっておりますが、近年は美容室のコストダウンによる販促物の縮小傾向が避けられない状況が続いております。また美容室の改装・支店出店等に伴う美容器具類の販売や、店舗増改築の際に業者から受け取る仲介手数料等については、不定期かつ金額もかさむことから売上高に大きく影響する場合があります。

当中間期はこれらの影響も受け、売上高は77,639千円（前年同期比14.9%減）と前年を下回る結果となりました。

(2) 当中間期の財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計期間末に比べ140,613千円減少し、902,833千円（前年同期比4.5%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,484千円（前年同期比2.6%増）の増加となりました。これは、売上高の増加等により税引前中間純利益が100,782千円となったことに加え、減価償却費が37,964千円および売上債権の減少が219,937千円あり、たな卸資産の増加97,302千円および法人税等の支払122,292千円の減少要因を吸収し増加したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,772千円（前年同期比31.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出82,503千円および投資有価証券（リスクの少ない金融商品の運用）の取得による支出37,240千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63,325千円（前年同期比20.4%増）となりました。これは、配当金の支出によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	83.0	80.4	83.4	79.7	82.6
時価ベースの自己資本比率(%)	65.3	52.2	55.1	63.9	90.1
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	171	2,432			

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 当中間期及び前中間期の債務償還年数については、期末有利子負債がないため記載しておりません。
5. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 当中間期及び前中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払い実績がないため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復を反映して、個人消費や民間設備投資は堅調に推移するものと予測されますが、構造的課題を解決し本格的な回復に至るまでにはなお時間を要するものと思われます。当業界におきましては、カラー市場の成長が止まったことで市場獲得競争はさらに激しくなり、美容室・代理店・メーカーの経営環境はさらに厳しさを増すものと思われます。

当社といたしましては、このような環境においてこそ、お得意先様に真の満足をいただける提案営業（コンサルティングセールス）が大きな力を発揮すると確信しております。

更に市場ニーズに合致した製品開発政策にも取り組み、また業務の改革と経費削減によるローコスト化をすすめ、企業体質の強化を図ることで競争力、収益力の向上に努める所存であります。

具体的には、当期に発売した整髪料の推進はもとより、カラー市場での新規口座獲得を行うとともに、販売業務と物流（配送）業務を分離し、より効率的な営業を可能にする体制を整え売上拡大を図ってまいります。また、当社独自の旬報店システムについては、規模・立地・地域性等の様々な条件の違う美容室に対して、的確な対応を可能とするソフト面の充実を図ることにより、当社の売上高に大きく影響する旬報店数の新規口座の獲得へ向け邁進してまいります。なお、今期の旬報店数は、前期末比較69店の増加となる850店を見込んでおります。

一方経費面では、研究開発部門、製造部門および管理部門の改善を目的とし、本社敷地内に新社屋を建設中であります。この新社屋は、当初計画どおり当期中に完成する予定ですが、投資額において計画より設備を充実させたため、販売管理費が増加することとなります。しかしながら、利益率の高い製品売上のさらなる向上により売上原価率が低下することで吸収し、通期の業績については前回と変わりなく次のとおり見込んでおります。

売上高	3,000 百万円	（前年同期比 9.5%増）
営業利益	468 百万円	（前年同期比 14.2%増）
経常利益	473 百万円	（前年同期比 11.9%増）
当期純利益	253 百万円	（前年同期比 4.6%増）

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表
中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	103,928		69,517		80,140	
2		受取手形	31,080		36,298		26,815	
3		売掛金	272,851		316,343		545,775	
4		有価証券	760,187		833,316		963,306	
5		たな卸資産	266,535		342,287		244,985	
6		その他	68,995		71,255		51,405	
7		貸倒引当金	249		293		409	
		流動資産合計	1,503,330	47.7	1,668,725	48.9	1,912,018	53.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
	2	(1) 建物	168,920		172,825		178,550	
	2	(2) 土地	914,751		914,751		914,751	
		(3) その他	102,584		158,562		108,356	
		有形固定資産合計	1,186,256		1,246,138		1,201,657	
2		無形固定資産	23,799		39,233		22,390	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	293,415		300,146		297,221	
		(2) その他	145,667		157,131		139,300	
		投資その他の資産 合計	439,082		457,278		436,521	
		固定資産合計	1,649,138	52.3	1,742,650	51.1	1,660,570	46.5
		資産合計	3,152,468	100.0	3,411,375	100.0	3,572,588	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		45,380		61,949		67,983		
2 賞与引当金		47,500		46,536		47,054		
3 販売奨励引当金		48,026		42,511				
4 その他	3	115,007		149,616		341,459		
流動負債合計		255,914	8.1	300,612	8.8	456,496	12.8	
固定負債								
1 退職給付引当金		10,206						
2 役員退職慰労引当金		201,740		233,150		211,640		
3 その他		55,305		58,312		56,187		
固定負債合計		267,251	8.5	291,462	8.6	267,827	7.5	
負債合計		523,165	16.6	592,075	17.4	724,324	20.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		387,800	12.3	387,800	11.4	387,800	10.9	
資本剰余金								
1 資本準備金		330,800		330,800		330,800		
資本剰余金合計		330,800	10.5	330,800	9.7	330,800	9.2	
利益剰余金								
1 利益準備金		46,800		46,800		46,800		
2 任意積立金		1,765,000		1,915,000		1,765,000		
3 中間(当期) 未処分利益		102,794		137,331		309,139		
利益剰余金合計		1,914,594	60.7	2,099,131	61.5	2,120,939	59.4	
その他有価証券 評価差額金		3,892	0.1	1,568	0.0	8,724	0.2	
資本合計		2,629,302	83.4	2,819,300	82.6	2,848,263	79.7	
負債資本合計		3,152,468	100.0	3,411,375	100.0	3,572,588	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,124,096	100.0		1,236,986	100.0		2,739,922	100.0
売上原価			319,986	28.5		341,053	27.6		773,277	28.2
売上総利益			804,110	71.5		895,933	72.4		1,966,645	71.8
販売費及び一般管理費			735,633	65.4		804,518	65.0		1,556,490	56.8
営業利益			68,476	6.1		91,414	7.4		410,154	15.0
営業外収益	1		8,953	0.8		10,866	0.9		25,689	0.9
営業外費用	2		5,543	0.5		9,838	0.8		12,858	0.5
経常利益			71,886	6.4		92,442	7.5		422,986	15.4
特別利益	3		118	0.0		8,824	0.7			
特別損失	4					485	0.0		3,402	0.1
税引前中間(当期) 純利益			72,005	6.4		100,782	8.2		419,584	15.3
法人税、住民税 及び事業税		54,232			60,442			183,489		
法人税等調整額		18,577	35,655	3.2	14,952	45,489	3.7	6,600	176,889	6.5
中間(当期)純利益			36,350	3.2		55,292	4.5		242,694	8.8
前期繰越利益			66,444			82,039			66,444	
中間(当期) 未処分利益			102,794			137,331			309,139	

中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		72,005	100,782	419,584
2 減価償却費		27,687	37,964	62,134
3 投資有価証券売却益			8,463	
4 固定資産除却損				3,402
5 退職給付引当金の減少額		9,165		19,371
6 貸倒引当金の増減額		118	115	41
7 賞与引当金の増減額		2,926	518	2,480
8 役員退職慰労引当金の増加額		9,950	21,510	19,850
9 販売奨励引当金の増加額		48,026	42,511	
10 受取利息及び受取配当金		6,287	7,903	17,442
11 売上債権の増減額		201,147	219,937	67,511
12 たな卸資産の増加額		101,850	97,302	80,300
13 仕入債務の増減額		6,598	6,034	29,201
14 役員賞与の支払額		11,000	13,500	11,000
15 その他		100,576	144,954	42,365
小計		139,341	143,913	383,432
16 利息及び配当金の受取額		6,289	8,863	16,463
17 法人税等の支払額		115,932	122,292	170,889
営業活動による キャッシュ・フロー		29,698	30,484	229,005
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券取得による支出		277,734	37,240	357,366
2 投資有価証券売却による収入		200,220	30,771	297,179
3 有形固定資産取得による支出		59,770	82,503	96,894
4 その他		19,200	18,800	19,200
投資活動による キャッシュ・フロー		156,484	107,772	176,281
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		52,586	63,325	52,766
財務活動による キャッシュ・フロー		52,586	63,325	52,766
現金及び現金同等物の減少額		179,372	140,613	41
現金及び現金同等物の 期首残高		1,043,488	1,043,446	1,043,488
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		864,115	902,833	1,043,446

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し売 却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕 掛品 総平均法に基づく原価 法 貯蔵品 移動平均法に基づく原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕 掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕 掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価格については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソ フトウェアについては、 社内における利用可能期 間(5年)による定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。 (5) 販売奨励引当金 当中間会計期間の売上に係る割戻金等の支払いに充てるため代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 販売奨励引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間79,113千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,021千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、3,021千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 579,987千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 587,900千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 560,657千円
2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 59,584千円 土地 282,835千円 合計 342,420千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 58,349千円 土地 282,835千円 合計 341,185千円 対応債務 該当事項はありません。	2 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産 建物 60,302千円 土地 282,835千円 合計 343,138千円 対応債務 該当事項はありません。
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 923千円</p> <p>賃貸収入 1,884千円</p> <p>有価証券利息 5,363千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,510千円</p> <p>賃貸収入 1,876千円</p> <p>有価証券利息 6,391千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,183千円</p> <p>賃貸収入 3,762千円</p> <p>有価証券利息 16,258千円</p>																								
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産 2,952千円</p> <p>廃棄損 1,261千円</p> <p>賃貸費用 1,261千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産 4,853千円</p> <p>廃棄損 1,438千円</p> <p>賃貸費用 1,438千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸資産 5,646千円</p> <p>廃棄損 2,600千円</p> <p>賃貸費用 2,600千円</p>																								
<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 118千円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 115千円</p> <p>投資有価証券売却益 8,463千円</p>	<p>3</p>																								
<p>4</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除去損 485千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除去損 3,402千円</p>																								
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,278千円</p> <p>無形固定資産 1,408千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,253千円</p> <p>無形固定資産 3,710千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 59,068千円</p> <p>無形固定資産 2,707千円</p>																								
<p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>	<p>6 当社の売上高は、主要販売先である美容室の需要の季節変動により上半期に比べて下半期に多く計上されるため、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>なお、当中間会計期末に至る1年間の売上高及び営業費用は、次のとおりであります。</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,436,197</td> <td>1,118,844</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,124,096</td> <td>1,055,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,560,293</td> <td>2,174,464</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度の下期	1,436,197	1,118,844	当中間会計期間	1,124,096	1,055,620	合計	2,560,293	2,174,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高 (千円)</th> <th>営業費用 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>1,615,825</td> <td>1,274,147</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>1,236,986</td> <td>1,145,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,852,811</td> <td>2,419,718</td> </tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度の下期	1,615,825	1,274,147	当中間会計期間	1,236,986	1,145,571	合計	2,852,811	2,419,718	
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度の下期	1,436,197	1,118,844																								
当中間会計期間	1,124,096	1,055,620																								
合計	2,560,293	2,174,464																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度の下期	1,615,825	1,274,147																								
当中間会計期間	1,236,986	1,145,571																								
合計	2,852,811	2,419,718																								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金勘定 103,928千円	現金及び預金勘定 69,517千円	現金及び預金勘定 80,140千円
有価証券勘定 760,187千円	有価証券勘定 833,316千円	有価証券勘定 963,306千円
現金及び 現金同等物 864,115千円	現金及び 現金同等物 902,833千円	現金及び 現金同等物 1,043,446千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券									
株式	19,121	23,182	4,060	19,841	29,512	9,670	19,121	30,342	11,220
非上場外国債券	227,244	216,679	10,564	171,693	150,983	20,709	171,667	164,780	6,886
その他				44,326	57,996	13,670	38,250	48,545	10,295
合計	246,365	239,861	6,504	235,860	238,491	2,630	229,038	243,667	14,628

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	(1) 満期保有目的の債券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場国内債券	30,000	40,051	30,000
合計	30,000	40,051	30,000
(2) その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,554	21,604	23,554
マネー・マネジメント・ ファンド	650,109	733,295	853,223
フリー・ファイナンシャル・ ファンド	50,043	50,045	50,044
中期国債ファンド	60,035	49,975	60,038
合計	783,741	854,920	968,860

(デリバティブ情報)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行って おりませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	496円09銭	531円94銭	534円86銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円86銭	10円43銭	43円24銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	36,350	55,292	242,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(0)	(0)	(13,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	36,350	55,292	229,194
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 分類別売上明細表

(単位：千円)

区 分		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
製 品	ト イ レ タ リ ー	657,293	58.5	591,045	47.8	1,499,606	54.7
	整 髪 料	226,465	20.1	348,242	28.1	611,935	22.3
	カ ラ ー 剤	20,422	1.8	86,207	7.0	113,492	4.2
	育 毛 剤	23,322	2.1	28,832	2.3	61,498	2.3
	パ ー マ 剤	105,325	9.4	105,020	8.5	252,486	9.2
	小 計	1,032,830	91.9	1,159,346	93.7	2,539,019	92.7
商 品		82,689	7.3	67,330	5.5	182,969	6.7
受 取 販 売 手 数 料		8,576	0.8	10,309	0.8	17,932	0.6
合 計		1,124,096	100.0	1,236,986	100.0	2,739,922	100.0